

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月28日

会社名 株式会社ニレコ
コード番号 6863

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 大田吉彦
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長
氏名 金子晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,449	(11.4)	129	(—)	243	(—)
15年3月期	5,791	(△14.4)	△351	(—)	△265	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	300	(—)	2819	—	2.5	1.9	3.8
15年3月期	△581	(—)	△5994	—	△4.7	△2.0	△4.6

(注)①期中平均株式数 16年3月期 9,122,397株 15年3月期 9,709,722株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	1000	400	600	90	35.5	0.7
15年3月期	800	400	400	75	—	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,472	12,213	90.7	1,353.51
15年3月期	12,863	11,761	91.4	1,260.77

(注)①期末発行済株式数 16年3月期 8,991,907株 15年3月期 9,329,193株

②期末自己株式数 16年3月期 1,013,342株 15年3月期 676,056株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,300	150	90	600	—	—
通期	6,800	300	200	—	600	1200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円24銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

6 【個別財務諸表等】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,373,174		2,332,864
2. 受取手形			752,099		732,201
3. 売掛金	※3		2,039,381		2,414,556
4. 有価証券			368,858		171,065
5. 製品			715,673		885,915
6. 半製品			327,980		453,134
7. 材料			604,670		734,002
8. 仕掛品			782,164		774,363
9. 前払費用			84,968		85,134
10. 繰延税金資産			118,890		142,305
11. 関係会社短期貸付金			6,000		11,074
12. 未収入金	※3		11,670		15,048
13. 未収還付法人税等			3,050		56
14. その他			29,219		21,462
15. 貸倒引当金			△17,525		△20,071
流動資産合計			8,200,278	63.7	8,753,114
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,369,471		1,401,924	
減価償却累計額		△891,582	477,889	△930,652	471,272
2. 構築物		59,380		59,380	
減価償却累計額		△48,580	10,800	△49,479	9,901
3. 機械及び装置		182,278		182,338	
減価償却累計額		△137,988	44,289	△145,981	36,357
4. 車輛及び運搬具		32,294		44,552	
減価償却累計額		△16,504	15,790	△23,135	21,417
5. 工具器具及び備品		721,723		724,182	
減価償却累計額		△619,430	102,292	△622,758	101,423
6. 土地			680,995		680,995
7. 建設仮勘定			300		—
有形固定資産合計			1,332,357	10.4	1,321,367
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			4,871		4,871
2. ソフトウェア			34,796		23,585
3. その他			20,400		20,400
無形固定資産合計			60,068	0.5	48,856

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※5	1,870,888		1,699,161	
2. 関係会社株式		326,710		271,365	
3. 出資金		21,328		206,064	
4. 関係会社出資金		—		40,000	
5. 従業員長期貸付金		135,205		152,131	
6. 関係会社長期貸付金		39,500		88,497	
7. 更生債権等		67,424		65,517	
8. 長期前払費用		7,748		6,945	
9. 繰延税金資産		393,542		336,004	
10. 敷金保証金		43,415		43,663	
11. 保険積立金		367,523		339,499	
12. 会員権等		66,459		66,304	
13. その他		—		101,000	
14. 貸倒引当金		△68,508		△67,040	
投資その他の資産合計		3,271,238	25.4	3,349,112	24.9
固定資産合計		4,663,663	36.3	4,719,337	35.0
資産合計		12,863,942	100.0	13,472,451	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3		355,167		415,952
2. 未払金			82,458		31,616
3. 未払消費税等			—		13,457
4. 未払費用			191,148		225,986
5. 前受金			47,405		96,171
6. 預り金			22,340		19,925
7. その他			14,299		26,485
流動負債合計			712,819	5.6	829,594
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			48,348		76,417
2. 役員退職引当金			340,816		352,778
固定負債合計			389,164	3.0	429,195
負債合計			1,101,983	8.6	1,258,790
資本の部					
I 資本金	※1		3,072,352	23.9	3,072,352
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,124,646		4,124,646	
資本剰余金合計			4,124,646	32.1	4,124,646
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		613,089		613,089	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		148,969		149,108	
(2) 別途積立金		3,800,000		3,800,000	
3. 当期末処分利益		560,340		786,871	
利益剰余金合計			5,122,398	39.8	5,349,069
IV その他有価証券評価差額金			△200,457	△1.6	170,232
V 自己株式	※2		△356,982	△2.8	△502,640
資本合計			11,761,958	91.4	12,213,661
負債資本合計			12,863,942	100.0	13,472,451

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,791,144	100.0		6,449,474	100.0
II 売上原価							
(イ) 製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		951,938			715,673		
2. 当期製品製造原価	※2,4	3,714,368			4,276,715		
合計		4,666,307			4,992,389		
3. 製品期末棚卸高		715,673			885,915		
4. 他勘定振替高	※3	57,049	3,893,584	67.2	44,876	4,061,597	63.0
(ロ) 工事費	※1,2		463,011	8.0		497,035	7.7
売上原価合計			4,356,596	75.2		4,558,632	70.7
売上総利益			1,434,548	24.8		1,890,841	29.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		42,291			31,166		
2. 販売資料費		39,429			35,361		
3. 広告宣伝費		72,232			72,719		
4. 運賃		95,858			115,695		
5. 旅費交通費		134,284			135,162		
6. 通信費		28,120			27,407		
7. 交際費		11,823			12,025		
8. 営業サービス費		32,399			13,263		
9. 貸倒引当金繰入額		8,724			6,730		
10. 役員報酬		136,766			133,960		
11. 給与手当		403,622			397,029		
12. 賞与		135,763			132,202		
13. 役員退職引当金繰入額		26,096			26,976		
14. 退職給付引当金繰入額		48,034			48,264		
15. 福利厚生費		107,264			119,111		
16. 減価償却費		26,889			24,962		
17. 事務用品・図書費		28,779			18,635		
18. 賃借料		52,446			53,323		
19. 租税公課		8,201			8,160		
20. 研究開発費	※4	153,156			145,924		
21. その他		193,854	1,786,041	30.9	203,250	1,761,335	27.3
営業利益			—	—		129,505	2.0
営業損失			351,493	△6.1		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 2	3,128			3,569		
2. 有価証券利息		30,022			29,688		
3. 受取配当金	※ 2	30,979			20,450		
4. 投資有価証券売却益		—			47,096		
5. 不動産賃貸収益	※ 2	22,224			18,196		
6. その他	※ 2	48,913	135,268	2.3	38,600	157,601	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,594			2,086		
2. 棚卸資産除却損		1,575			5,567		
3. 投資有価証券償還損		5,400			—		
4. 投資有価証券評価損		15,979			3,105		
5. 為替差損		—			2,481		
6. 不動産賃貸費用		7,719			8,704		
7. 投資組合損失		—			4,512		
8. その他		17,159	49,427	0.8	16,960	43,417	0.6
経常利益			—	—		243,690	3.8
経常損失			265,652	△4.6		—	—
VI 特別利益							
投資有価証券売却益			—	—		96,760	1.5
VII 特別損失							
関係会社株式評価損		—			55,345		
投資有価証券評価損		167,552			—		
特別退職金		54,587			—		
棚卸資産除却損		161,661	383,801	6.6	—	55,345	0.8
税引前当期純利益			—	—		285,105	4.5
税引前当期純損失			649,453	△11.2		—	—
法人税、住民税及び事業税		8,408			7,512		
法人税等調整額		△75,891	△67,483	△1.2	△22,567	△15,055	△0.2
当期純利益			—	—		300,161	4.7
当期純損失			581,970	△10.0		—	—
前期繰越利益			1,180,229			522,884	
中間配当額			37,918			36,174	
当期末処分利益			560,340			786,871	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			560,340		786,871
II 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額			2,354		149,108
計			562,694		935,980
III 利益処分類					
1. 配当金		37,316		53,951	
2. 役員賞与金		—		43,000	
(うち監査役賞与金)		(—)		(3,000)	
3. 任意積立金					
(1)買換資産圧縮積立金		2,493		—	
(2)別途積立金		—	39,810	100,000	196,951
IV 次期繰越利益			522,884		739,028

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……………時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 見込生産品……………先入先出法による原価法 受注生産品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品・材料 ……………先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……………定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……………定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(196,003千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 授権株式数 普通株式 39,400千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,005千株</p>	<p>※1. 授権株式数 普通株式 39,400千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,005千株</p>
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式676千株であります。</p>	<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,013千株であります。</p>
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 266,609千円 未収入金 4,483千円 買掛金 119,987千円</p>	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 284,287千円 未収入金 11,134千円 買掛金 145,328千円</p>
<p>4. 受取手形割引高は310,230千円であります。</p>	<p>4. 受取手形割引高は277,116千円であります。</p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 貸付有価証券 貸付を行なっている株式30,024千円が含まれております</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が170,232千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 工事費は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。</p>	<p>※1. 同左</p>
<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 (主に材料仕入) 935,165千円 工事費 83,580千円 受取利息 745千円 受取配当金 22,978千円 不動産賃貸収益 18,996千円 営業外収益その他 18,379千円</p>	<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 (主に材料仕入) 1,119,062千円 工事費 98,845千円 受取利息 671千円 受取配当金 11,494千円 不動産賃貸収益 14,968千円 営業外収益その他 24,339千円</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>営業サービス費 26,035千円 広告宣伝費 12,301千円 棚卸資産除却損 15,086千円 その他 3,625千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>営業サービス費 9,747千円 広告宣伝費 27,955千円 棚卸資産除却損 2,224千円 その他 4,949千円</p>
<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 654,416千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 606,300千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	33,116	22,103	11,012	車輛及び運搬具	23,929	11,585	12,344
工具器具及び備品	115,048	48,670	66,378	工具器具及び備品	162,537	63,661	98,876
合計	148,164	70,773	77,391	合計	186,466	75,246	111,220
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,674千円	1年内			38,510千円
1年超			46,716千円	1年超			72,709千円
合計			77,391千円	合計			111,220千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			34,047千円	支払リース料			40,028千円
減価償却費相当額			34,047千円	減価償却費相当額			40,028千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	457,401	繰越欠損金	200,092
貸倒引当金限度超過額	13,486	貸倒引当金限度超過額	14,317
賞与引当金限度超過額	59,492	賞与引当金限度超過額	76,965
退職給付引当金限度超過額	19,822	退職給付引当金限度超過額	31,331
有価証券評価損否認	66,241	有価証券評価損否認	62,719
役員退職引当金否認	145,670	役員退職引当金否認	144,638
会員権等評価損否認	38,782	会員権等評価損否認	38,782
その他有価証券評価差額金	82,187	その他	2,503
その他	2,929	繰延税金資産小計	571,349
繰延税金資産小計	886,015	評価性引当額	△36,347
評価性引当額	△269,905	繰延税金資産計	535,001
繰延税金資産計	616,109	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△56,691
買換資産圧縮積立金	△103,676	繰延税金負債計	△56,691
繰延税金負債計	△103,676	繰延税金資産の純額	478,309
繰延税金資産の純額	512,433		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
税引前当期純損失となったため記載していません。			(%)
		法定実効税率	42.0
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
		受取配当金等永久の益金に算入されない項目	△2.3
		法定実効税率変更による影響額	2.1
		住民税均等割	2.6
		評価性引当額	△53.2
		その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から41.0%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,130千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,260円77銭	1株当たり純資産額	1,353円51銭
1株当たり当期純損失	59円94銭	1株当たり当期純利益	28円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△581,970	300,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	43,000
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△581,970	257,161
期中平均株式数(千株)	9,709	9,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

- (1) 代表者の変動
 - 取締役会長 大田吉彦 (現 代表取締役社長)
 - 代表取締役社長 山田秀丸 (現 代表取締役専務取締役)
- (2) 退任予定取締役
 - 久保田勝寿 (現 取締役会長)
- (3) 退任予定監査役
 - 木村 淳 (現 非常勤監査役)
- (4) 就任予定日
 - 平成16年6月25日

なお、久保田勝寿は退任後、当社最高顧問に就任の予定です。

以 上